

平成26年度 豊前市財務状況把握の結果概要

| | | | | | |
|-------|-----|----------------------|--------|---------------|-------|
| 都道府県名 | 団体名 | 財政力指数 | 0.49 | 標準財政規模(百万円) | 6,802 |
| 福岡県 | 豊前市 | H27.1.1人口(人) | 26,912 | 平成26年度職員数(人) | 197 |
| | | 面積(Km ²) | 111.10 | 人口千人当たり職員数(人) | 7.3 |

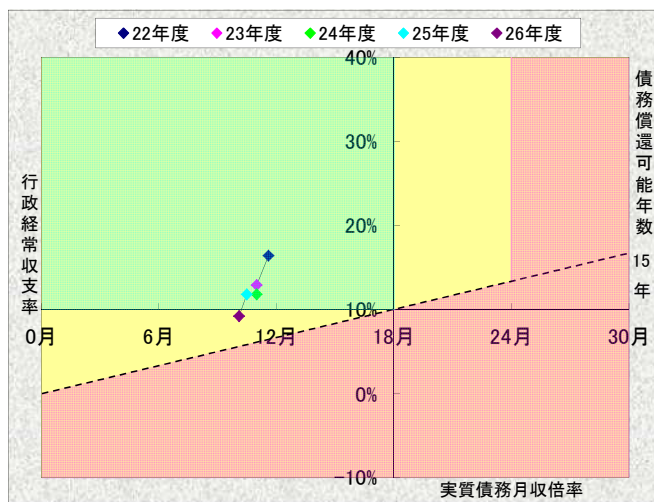
<人口構成の推移>

(単位:千人)

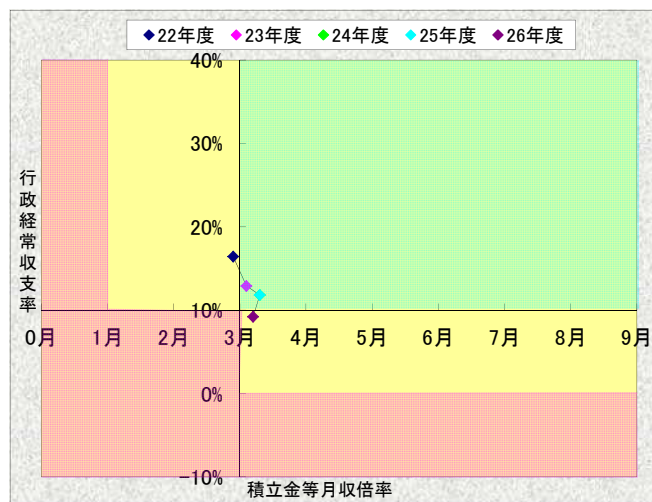
| | 総人口 | 年齢別人口構成 | | | | | | 産業別人口構成 | | | | | |
|-------|------|-----------------|-------|---------------------|-------|-----------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|
| | | 年少人口 (15歳未満) | 構成比 | 生産年齢人口 (15歳～64歳) | 構成比 | 老年人口 (65歳以上) | 構成比 | 第一次産業 就業人口 | 構成比 | 第二次産業 就業人口 | 構成比 | 第三次産業 就業人口 | 構成比 |
| 12年国調 | 29.1 | 4.0 | 13.9% | 17.6 | 60.5% | 7.5 | 25.6% | 1.4 | 10.2% | 4.4 | 33.3% | 7.5 | 56.3% |
| 17年国調 | 28.1 | 3.7 | 13.1% | 16.5 | 58.6% | 7.9 | 28.2% | 1.1 | 9.1% | 3.9 | 31.0% | 7.4 | 58.7% |
| 22年国調 | 27.0 | 3.4 | 12.6% | 15.4 | 57.1% | 8.2 | 30.4% | 0.8 | 7.2% | 3.7 | 32.0% | 7.1 | 60.7% |
| 22年国調 | 全国 | | 13.2% | | 63.8% | | 23.0% | | 4.2% | | 25.2% | | 70.6% |
| | 福岡県 | | 13.6% | | 64.1% | | 22.3% | | 3.1% | | 20.9% | | 76.0% |

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

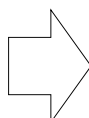


【資金繰り状況】



[財務上の問題]

| | |
|-------|--|
| 債務高水準 | |
| 積立低水準 | |
| 収支低水準 | |



[要因分析]

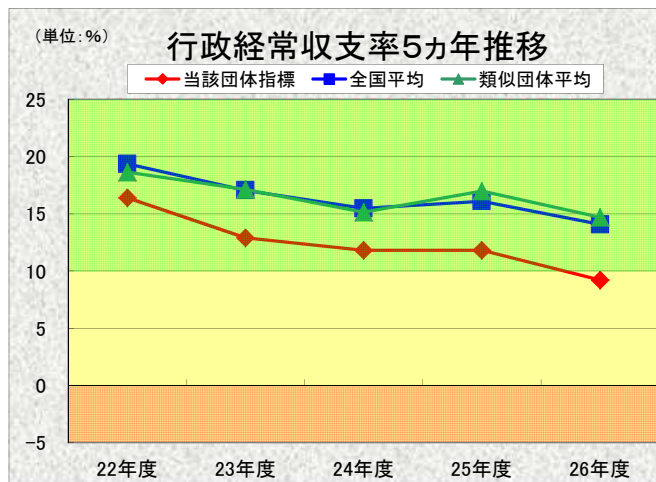
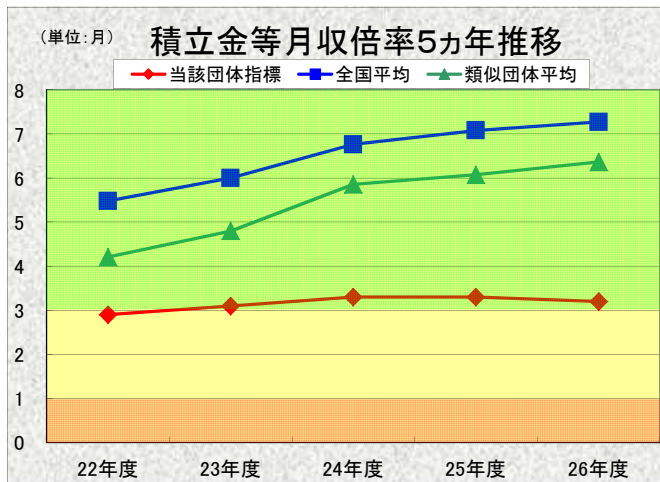
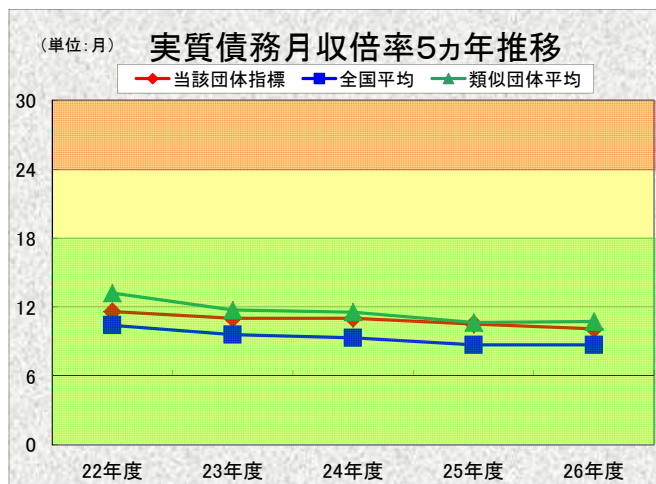
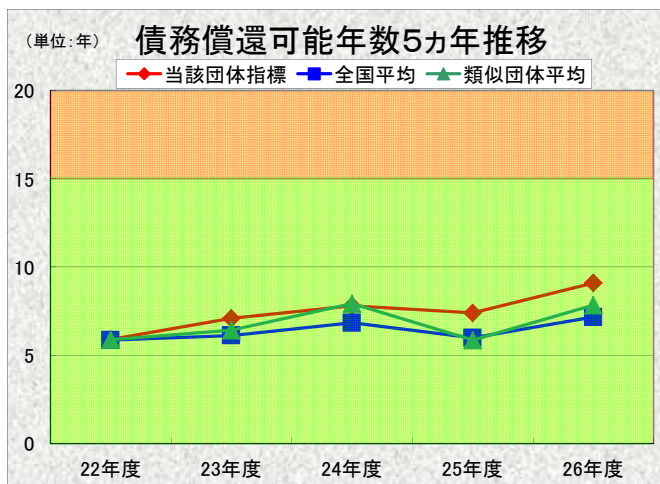
| 債務高水準 | | 積立低水準 | 収支低水準 | |
|--------|----------------------|------------|-------------|--|
| 建設債 | | 建設投資目的の取崩し | 地方税の減少 | |
| 実質的な債務 | 債務負担行為に基づく支出予定額 | 資金繰り目的の取崩し | 人件費・物件費の増加 | |
| | 公営企業会計等の資金不足額 | その他 | 扶助費の増加 | |
| | 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 | | 補助費等・繰出金の増加 | |
| | 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 | | その他 | |
| その他 | | | | |
| その他 | | | | |

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

| | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------------|
| 債務償還可能年数 | 5.9年 | 7.1年 | 7.8年 | 7.4年 | 9.1年 |
| 実質債務月収倍率 | 11.6月 | 11.0月 | 11.0月 | 10.5月 | 10.1月 |
| 積立金等月収倍率 | 2.9月 | 3.1月 | 3.3月 | 3.3月 | 3.2月 |
| 行政経常収支率 | 16.4% | 12.9% | 11.8% | 11.8% | 9.2% |

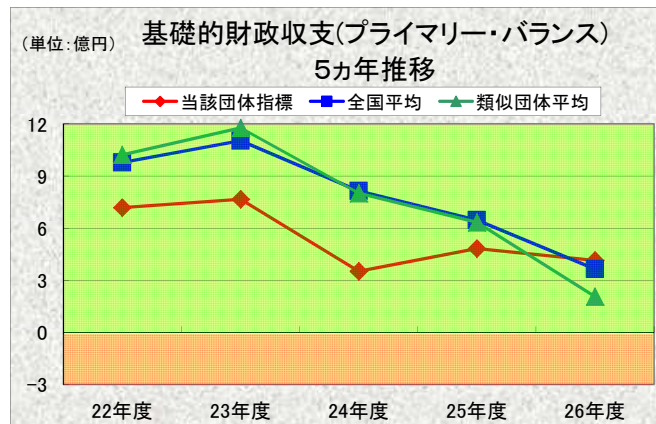
| 類似団体区分 | |
|-------------|-----------|
| 都市 I - 1 | |
| 類似団体 平均値 | 全国 平均値 |
| 7.8年 | 7.2年 |
| 10.7月 | 8.7月 |
| 6.4月 | 7.3月 |
| 14.7% | 14.1% |



<参考指標>

(26年度)

| 健全化判断比率 | 団体値 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|----------|--------------|---------|--------|
| 実質赤字比率 | - | 14.12% | 20.00% |
| 連結実質赤字比率 | - | 19.12% | 30.00% |
| 実質公債費比率 | 9.5% | 25.0% | 35.0% |
| 将来負担比率 | 73.7% | 350.0% | - |



基礎的財政収支 = {歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)}
 - {歳出 - (公債費 + 基金積立(*))}

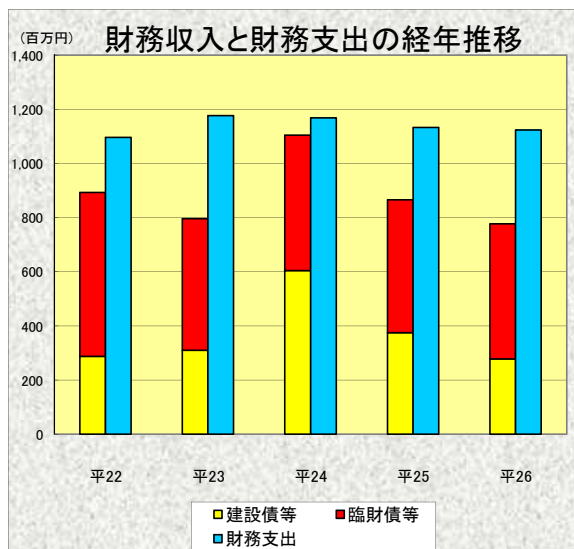
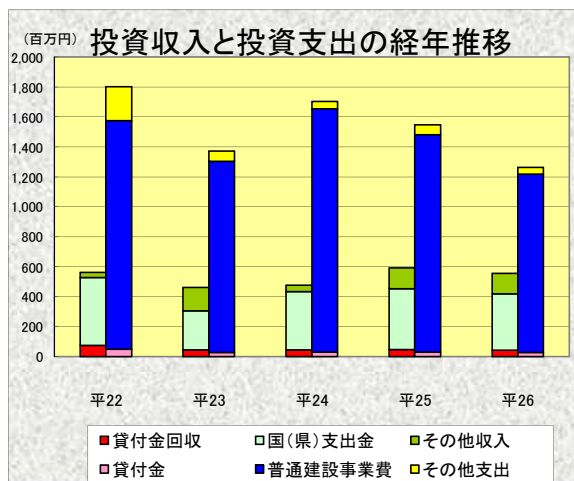
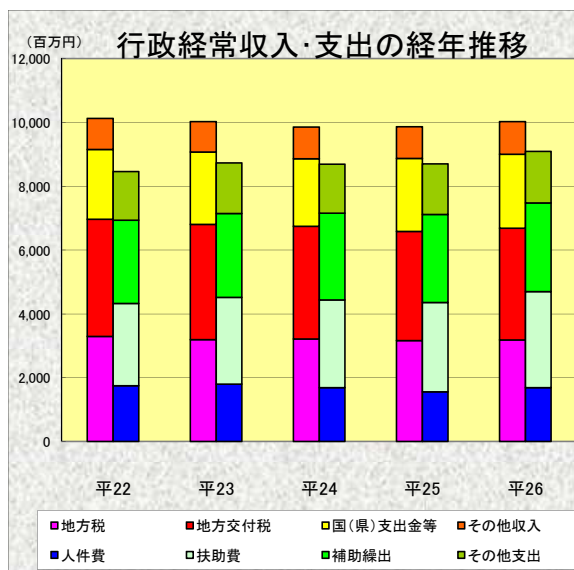
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

| | 平22 | 平23 | 平24 | 平25 | 平26 |
|-----------------|------------|------------|------------|------------|---------------|
| ■行政活動の部■ | | | | | |
| 地方税 | 3,294 | 3,196 | 3,212 | 3,165 | 3,184 |
| 地方譲与税・交付金 | 477 | 459 | 427 | 439 | 478 |
| 地方交付税 | 3,674 | 3,613 | 3,537 | 3,420 | 3,502 |
| 国(県)支出金等 | 2,192 | 2,270 | 2,118 | 2,284 | 2,318 |
| 分担金及び負担金・寄附金 | 235 | 241 | 246 | 246 | 242 |
| 使用料・手数料 | 202 | 205 | 207 | 206 | 201 |
| 事業等収入 | 51 | 45 | 106 | 107 | 104 |
| 行政経常収入 | 10,125 | 10,030 | 9,853 | 9,868 | 10,027 |
| 人件費 | 1,753 | 1,803 | 1,692 | 1,558 | 1,690 |
| 物件費 | 1,188 | 1,277 | 1,243 | 1,312 | 1,370 |
| 維持補修費 | 104 | 94 | 90 | 86 | 87 |
| 扶助費 | 2,580 | 2,712 | 2,750 | 2,798 | 3,012 |
| 補助費等 | 1,593 | 1,565 | 1,626 | 1,703 | 1,664 |
| 繰出金(建設費以外) | 1,011 | 1,069 | 1,091 | 1,061 | 1,115 |
| 支払利息 | 233 | 218 | 200 | 181 | 159 |
| (うち一時借入金利息) | (0) | (0) | (0) | (0) | (0) |
| 行政経常支出 | 8,460 | 8,737 | 8,691 | 8,699 | 9,097 |
| 行政経常収支 | 1,664 | 1,292 | 1,162 | 1,169 | 930 |
| 特別収入 | 107 | 174 | 372 | 88 | 39 |
| 特別支出 | 47 | 5 | 155 | - | 7 |
| 行政収支(A) | 1,725 | 1,461 | 1,379 | 1,258 | 962 |
| ■投資活動の部■ | | | | | |
| 国(県)支出金 | 453 | 260 | 389 | 406 | 376 |
| 分担金及び負担金・寄附金 | 5 | 5 | 9 | 12 | 10 |
| 財産売却収入 | 26 | 137 | 32 | 121 | 117 |
| 貸付金回収 | 76 | 46 | 46 | 47 | 44 |
| 基金取崩 | 2 | 12 | 3 | 7 | 9 |
| 投資収入 | 563 | 461 | 478 | 593 | 557 |
| 普通建設事業費 | 1,525 | 1,274 | 1,625 | 1,451 | 1,190 |
| 繰出金(建設費) | - | 3 | 22 | 6 | 4 |
| 投資及び出資金 | 64 | 64 | 17 | 26 | 20 |
| 貸付金 | 51 | 29 | 30 | 31 | 29 |
| 基金積立 | 164 | 3 | 10 | 35 | 20 |
| 投資支出 | 1,802 | 1,373 | 1,704 | 1,548 | 1,263 |
| 投資収支 | ▲ 1,239 | ▲ 912 | ▲ 1,226 | ▲ 955 | ▲ 706 |
| ■財務活動の部■ | | | | | |
| 地方債 | 893 | 796 | 1,105 | 866 | 777 |
| (うち臨財債等) | (606) | (486) | (500) | (491) | (499) |
| 翌年度繰上充用金 | - | - | - | - | - |
| 財務収入 | 893 | 796 | 1,105 | 866 | 777 |
| 元金償還額 | 1,096 | 1,176 | 1,169 | 1,133 | 1,124 |
| (うち臨財債等) | (184) | (200) | (217) | (259) | (331) |
| 前年度繰上充用金 | - | - | - | - | - |
| 財務支出(B) | 1,096 | 1,176 | 1,169 | 1,133 | 1,124 |
| 財務収支 | ▲ 204 | ▲ 381 | ▲ 64 | ▲ 267 | ▲ 346 |
| 収支合計 | 282 | 169 | 89 | 35 | ▲ 90 |
| 償還後行政収支(A-B) | 628 | 285 | 210 | 124 | ▲ 162 |
| ■参考■ | | | | | |
| 実質債務 | 9,806 | 9,195 | 9,035 | 8,704 | 8,503 |
| (うち地方債現在高) | (12,145) | (11,765) | (11,701) | (11,434) | (11,087) |
| 積立金等残高 | 2,470 | 2,629 | 2,725 | 2,788 | 2,709 |



(注)棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(償還すべき債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から分析したものである。

【債務償還能力】

留意すべき状況にはないと考えられる。

＜ストック面＞

ヒアリング年度(平成26年度)における実質債務月収倍率は10.1月であり、診断基準である18.0月を下回っているため、償還すべき債務の水準において問題はないと考えられる。

＜フロー面＞

ヒアリング年度(平成26年度)における行政経常収支率は9.2%であり、診断基準である10.0%を下回っておりやや低い、債務償還可能年数が9.1年と診断基準である15.0年を下回っていることから、償還原資の獲得状況において問題はないと考えられる。

* 以上のことから、ストック面及びフロー面を総合的に勘案すると、債務償還能力について留意すべき状況にはないと考えられる。

【参考：平成26年度財務指標】

《財務指標》《診断基準》

実質債務月収倍率 10.1月 < 18.0月

行政経常収支率 9.2% < 10.0%

債務償還可能年数 9.1年 < 15.0年

◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰りバッファの水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から分析したものである。

【資金繰り状況】

留意すべき状況にはないと考えられる。

＜ストック面＞

ヒアリング年度(平成26年度)における積立金等月収倍率は3.2月であり、診断基準である3.0月を上回っているため、資金繰りバッファの水準において問題はないと考えられる。

＜フロー面＞

ヒアリング年度(平成26年度)における行政経常収支率は9.2%であり、診断基準である10.0%を下回っておりやや低い、0.0%を上回っていることから、経常的な資金繰りの余裕度において問題はないと考えられる。

* 以上のことから、ストック面及びフロー面を総合的に勘案すると、資金繰り状況について留意すべき状況にはないと考えられる。

【参考：平成26年度財務指標】

《財務指標》《診断基準》

積立金等月収倍率 3.2月 > 3.0月

行政経常収支率 9.2% < 10.0%

◎財務の健全性等に関する事項1

【債務系統】

当団体は過去5年間、債務高水準となっていない。
 平成25年に策定した第5次豊前市総合計画において、平成29年度までに普通会計地方債現在高を11,000百万円まで減少させることを目標(平成26年度末地方債現在高:11,087百万円)とするなど、公債費増加を抑制する方針を定め、当年度の借入額が償還額を上回らないように努めてきたことから、債務高水準となっていない。

<前回ヒアリング(平成23年度)時に策定した収支計画の検証>

地方債残高は減少する一方、積立金等残高は増加したことにより、実質債務が減少していることから、実質債務月収倍率は11.0月(見込み)→10.1月(実績)となり、低下(改善)している。

したがって、債務系統については、地方債残高の抑制や基金積立てが行われたことから、前回ヒアリング時に策定した収支計画を上回る実績となっている。

【積立系統】

当団体は過去5年間、積立低水準となっていない。
 毎年の決算額をみながら剰余金を着実に積み立ててきており、また、老朽化した市民会館の建替えに備えて財政調整基金を増加させていることから、積立低水準となっていない。

<前回ヒアリング(平成23年度)時に策定した収支計画の検証>

基金の内訳については、歳計現金及び減債基金において減少しているものの、上述のとおり財政調整基金が増加している結果、積立金等残高は増加している。

したがって、積立金等月収倍率は3.2月となっており、前回ヒアリング時に策定した収支計画との比較では横ばいで推移しており、見込み通りの進捗となっている。

【収支系統】

当団体は、過去5年間、収支低水準となっていない。
 行政経常収入においては、横ばいで推移する一方、行政経常支出においては、高齢化に伴う扶助費や、公共施設修繕等による物件費が増加していることから、行政経常収支率がやや注意を要する水準となっているものの、債務償還可能年数が15年未満であるため、収支低水準とはならない。

<前回ヒアリング(平成23年度)時に策定した収支計画の検証>

行政経常支出については、人件費、物件費、扶助費などにより計画比増となっているが、行政経常収入についても、国(県)支出金などにより計画比増となっており、収入の増加が支出の増加を上回る結果となっている。

したがって、行政経常収支率は、前回ヒアリング時に策定した収支計画(8.9%)を上回る実績(9.2%)となっているが、上述のとおり、やや注意を要する水準となっている。

【前回ヒアリング時の収支計画検証資料】

| | | (単位:千円) | | | |
|---------------|----------|------------|-----------|------------|--------|
| 主要 4 指標 | 債務償還可能年数 | 10.3年 | ▲ 1.2年 | 9.1年 | 短期化(○) |
| | 実質債務月収倍率 | 11.0月 | ▲ 0.9月 | 10.1月 | 低下(○) |
| | 積立金等月収倍率 | 3.2月 | 0.0月 | 3.2月 | 横ばい(○) |
| | 行政経常収支率 | 8.9% | 0.3% | 9.2% | 改善(○) |
| 行政 活動 | 行政経常収入 | 9,825,000 | 202,408 | 10,027,408 | 増加(○) |
| | 行政経常支出 | 8,946,000 | 151,305 | 9,097,305 | 増加(×) |
| | 行政経常収支 | 879,000 | 51,103 | 930,103 | 改善(○) |
| | 積立金等残高 | 2,622,000 | 87,374 | 2,709,374 | 増加(○) |
| | 地方債現在高 | 11,559,000 | ▲ 471,617 | 11,087,383 | 減少(○) |
| | 有利子負債相当額 | 107,000 | 17,861 | 124,861 | 増加(×) |
| | 積立金等残高 | 2,622,000 | 87,374 | 2,709,374 | 増加(○) |
| | 実質債務 | 9,044,000 | ▲ 541,130 | 8,502,870 | 減少(○) |

◎財務の健全性等に関する事項2

【今後の見通し】

「豊前市財政計画(平成28年度策定)、計画期間:平成28年度～平成32年度」

○債務償還能力について

ストック面(債務の水準)については、①水産振興施設(うみてらす豊前)整備事業(平成27年度:総事業費205百万円、起債62百万円)、②小学校や中学校の天井等改修工事及び長寿命化環境整備事業(平成27年度～31年度:総事業費353百万円、起債225百万円)、③総合文化施設(市民会館)建設工事(平成29年度～平成30年度:総事業費2,550百万円、起債2,295百万円)などといった大型事業が控えていることから、地方債残高は増加する見通しとなっている(平成26年度地方債残高11,087百万円→平成32年度地方債残高見通し13,025百万円)。

また、収支計画に含まれていないものの、熊本地震を契機として、庁舎の耐震改修工事(実施時期未定、400～500百万円規模)についても、優先度が高い緊急な事業として実施を検討していることから、地方債残高はさらに増加するものと想定される。

フロー面(償還原資の獲得状況)について、計画最終年度の平成32年度においては、行政経常収入については、人口減に伴う地方税収入の減少がある一方、平成31年10月に予定されている消費税率の引き上げによる地方消費税交付金の増加を見込んでいることから、平成26年度比で増加する見通しとなっている。また、行政経常支出については、扶助費や繰出金の増加が見込まれていることから、収入・支出が共に増えるものの、行政経常収入の増加が行政経常支出の増加を上回ることから、行政経常収支は改善する見通しとなっている。(平成26年度:930百万円→平成32年度:1,051百万円)

したがって、ストック面(債務の水準)において、地方債残高は増加するものの、実質債務月収倍率は18.0月未満であり低いことから問題はないと考えられ、フロー面(償還原資の獲得状況)においても、行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから問題はないため、債務償還能力の見通しについて留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標の見通し(計画最終年度:平成32年度)】

| | 平成26年度 | | 平成32年度 | |
|----------|--------|---|--------|------------|
| 実質債務月収倍率 | 10.1月 | ⇒ | 13.8月 | (上昇する見通し) |
| 行政経常収支率 | 9.2% | ⇒ | 10.3% | (上昇する見通し) |
| 債務償還可能年数 | 9.1年 | ⇒ | 11.2年 | (長期化する見通し) |

○資金繰り状況について

ストック面(資金繰りバッファの水準)については、複数の大型事業を実施するために財政調整基金を取り崩す予定であることから、積立金等残高は平成26年度との比較で減少する見通しとなっている。(平成26年度:2,709百万円→平成32年度:1,254百万円)

また、フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)については、上記債務償還能力のフロー面に記載のとおり、行政経常収支は改善する見通しとなっている。

したがって、庁舎の耐震改修工事の影響を含まない状況下において、ストック面では、積立金等月収倍率が3.0月未満であるものの、行政経常収支率が10.0%以上あることから問題はないと考えられ、また、フロー面でも、行政経常収支率においてストック面同様に問題はないと判断できるため、資金繰り状況の見通しについて留意すべき状況にはないと考えられる。

【財政指標の見通し(計画最終年度:平成32年度)】

| | 平成26年度 | | 平成32年度 | |
|----------|--------|---|--------|-----------|
| 積立金等月収倍率 | 3.2月 | ⇒ | 1.4月 | (低下する見通し) |
| 行政経常収支率 | 9.2% | ⇒ | 10.3% | (上昇する見通し) |

◎財務の健全性等に関する事項3

【その他留意点等】

■今後の収支状況(扶助費)について

現状及び将来見通しについては、債務償還能力、資金繰り状況共に問題はないものと考えられる。しかしながら、高齢化の進展や、当市が積極的に取り組んでいる子育て環境の整備に伴って、社会福祉費や児童福祉費などから構成される扶助費は増加しており、類似団体比較においても、行政経常収入に対する割合が高くなっている。

今後についても、上記要因の継続により扶助費は増加する見通しであることから、上水道事業における一部民間委託実施といった支出削減の取組みや、市有財産の貸付強化等による収入増加の取組みを引き続き実施することにより、収支改善に努める必要がある。

【参考】平成26年度における類似団体比較(当局作成資料)

| ○『対行政経常収入比』 | | 『類似団体』 | | 都市Ⅰ-1 : 全171団体 | | | | | |
|-------------|-----|--------|-----|----------------|----------|----------|----------|--------|--------------|
| 支出 | 人件費 | 職員給 | 物件費 | 扶助費合計 | (扶) 社会福祉 | (扶) 児童福祉 | (扶) 生活保護 | 補助費等合計 | 繰出金(建設費以外)合計 |
| 順位 | 34 | 56 | 52 | 163 | 151 | 166 | 111 | 127 | 40 |

■収支計画(将来見通し)にない下振れ要因について

先述(【今後の見通し】○債務償還能力について)のとおり、庁舎の耐震改修事業(400~500百万円規模:実施時期未定、金額は概算)について、非常に優先順位が高い事業として早期着手を検討中であるとしているが、当該事業の費用は現時点における収支計画(将来見通し)に加味されておらず、当該事業が実施された場合、地方債残高の増加や積立金の減少(当該事業を考慮しない場合においても、平成32年度の積立金等月収倍率は1.4月の見込み)につながることから、収支計画(将来見通し)にない下振れ要因を抱えている。

したがって、今後の各種計画の見直し及び更新時においては、地方債残高の抑制や、積立金残高の維持に留意する必要がある。

■公共施設等総合管理計画における、個別事業の対応方針策定について

平成27年3月に策定された「豊前市公共施設等総合管理計画」に基づき、当市が所有・管理する公共施設について、最適な配置及び管理運営を行うこととしている。今後、健全な財政運営を継続していくためには、当該計画について、確実な実施が求められるところである。

しかしながら、ヒアリングによれば、公共施設の集約化や改修の優先順位決定に関して、まだ構想段階にとどまっており、施設ごとの具体的なマネジメント計画策定には至っていない状況であるとのことから、個別事業について、対応方針を早期に策定することが必要である。

■豊前市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

当市は人口減少に歯止めをかけるべく、移住希望者の不動産探しを支援するため、空き家バンク制度を積極的に推進した結果、福岡県内最多の物件登録数及び成約件数を記録(平成27年度内の契約件数16件、平成27年度末における登録件数159件)している。

また、平成27年12月に策定された「豊前市まち・ひと・しごと創生総合戦略/人口ビジョン」において、交流人口(観光振興)の獲得という方針を柱の一つとして掲げて、平成28年6月に開業した水産振興施設「うみてらす豊前」等、市内観光スポットの周遊促進に向けた取組みを実施している。

加えて、日本版DMO設立に向けた準備も開始しており、観光事業の活性化を交流人口の増加や定住促進につながる取組みに期待したい。